

## インフラメンテナンス国民会議設置に向けた活動（その2）

### 自治体インフラメンテ研究会

去る10月31日に開催された総会では、インフラメンテに関する国民会議設立に向けて急速に動き出している国交省の活動展開を受けて、本部門が主管する「自治体インフラメンテ研究会」での対応が話題の一つとなった。

その組織「インフラメンテナンス国民会議」（仮称；以下「国民会議」と呼ぶ）の設立に向けた意見交換会が、インフラメンテに関心を寄せるコンサルタント、ゼネコン、IT・通信、材料関連の企業や、社団法人・NPO等のサードセクターなど計78組織が参加して、3日間に分けて昨年12月に開催されたことに端を発する。それらの経緯と途中経過については、当研究会の関与も含めて本CNCP通信8月号に記載されているので参照いただくと、ここではその続編としてそれ以降の議論の展開と、「国民会議」の11月末正式の設立に向けての動き、さらには「自治体インフラメンテ研究会」を通してのCNCPの活動方針について触れておきたい。

#### （1）「国民会議」設立に向けての現況と今後の予定

- 本年4月に再度意見交換会が開催され、それら参加者の意見を受けて、これまで企画、広報の2部会と、自治体支援、技術的革新、海外市場展開、技術者育成、市民参画、そして地方版の6つのフォーラムに分けて、累計14回の準備会等が開催され、ワールドカフェなどを含めワークショップ方式で議論された成果が、それらの参加者にメルマガとして展開され情報を共有した（右図は9月版としての事務局中間報告書）。
- それらの意見が集約され、「国民会議」の骨格が固まりだした時点の10月末、主としてこれまで上述の意見交換会や各種準備会に参加した組織を対象に、設立時の会員（今回対象は企業会員と団体会員のみ）の公募が通知された（11月2日締切り）。
- 11月末までには実行委員会、企画部会、広報部会などが、準備会等参画者を中心に開催され、その結果が規約として総会で諮られ「国民会議」が設立され、正式に動き出すことになっている。
- その後3年間を目途に、産官学民の連携による‘インフラメンテナンスの円滑な実施を支援するためのプラットフォームの運営とそれに必要な事業を実施’できる社団法人化を目指すことにしている。

#### （2）CNCP「自治体インフラメンテ研究会」グループによる活動参加

- CNCP設立後間もなく、まず準備会として立ち上げられた「自治体インフラメンテ研究会」が活動を展開して約2年（メールメンバーを含め現在会員18名）になるが、その後半の1年は上述の国民会議設立準備活動に積極的に関与し、準備会等に参加した研究会関係者は約50名・回に及んでいる。
- 研究会としては、月例会でそれらの成果を水平展開し共通認識化を図ると共に、それらの個人が所属する学会・NPO・企業等の法人が今後「国民会議」のメンバーとなりネットワーク化を図っての情報を共有化すると共に、NPO等中間支援組織として果たすべき役割を議論していくことにしている。
- 上記の準備会としての部会やフォーラムは、11月末には設立予定の「国民会議」で主たる検討課題として引き継がれていくが、「自治体インフラメンテ研究会」としてNPO活動の両輪である

①地域の社会資本関連の技術等を束ねて事業化やマネジメント手法などの支援（受益側の視点）

②地域住民の参加と協働や合意形成といった社会関係資本的な分野での支援（受益側の視点）

の2つの視点で、自治体支援、技術者育成や市民参画といったフォーラムに取り組んでいく方針である。

- このうち②は市民参画フォーラムに関連するテーマであり、受益者であり納税者である市民の立場に立っての議論であり、NPO活動にとって関心が深い。目指す市民参加が、日常的な気づき点検や清掃といったボランティア的支援だけでなく、施設の統廃合などの意思決定・合意形成にも主体的に関与するという、これまた2輪の役割についての議論を期待したい。

このような経緯で動き出した国民会議参加活動は3年に及ぶ長丁場である。適時その結果については「自治体インフラメンテ研究会レポート」として適宜報告したい。（文責：研究会主査 有岡正樹）